



株式会社オークネット 株主通信

第13期 期末報告書

2020年1月1日～12月31日



オンライン流通の需要は 今後ますます増加。 この機を逃さず 新規事業にも取り組みます。

代表取締役社長COO 藤崎 慎一郎

2020年度は売上高、営業利益とも 上場以来の最高値を達成

オークネットグループは、「あしたの流通を創造する」をブランドステートメントと掲げ、BtoBビジネスにかかる情報流通の施策を推進するほか、更なる成長のため、消費者向け事業を含めた様々な取り組みを実施しています。当社グループが情報流通を通じ携わる業界は、中古車、中古スマートフォン・PC、ブランド品のほか、中古バイク、花き、医療関連など多岐にわたります。

当連結会計年度の業績は、売上高24,078百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益3,705百万円（同46.7%増）となり、いずれも上場以来の最高値を達成しました。これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、オンラインオークションの需要が増加したことなどによるものです。

四輪事業ではコロナ禍の中 リモートワーク支援施策を実施

主要セグメントである四輪事業は、前年同期比では減収減益となりましたが、その減少幅は最小限にとどめることができました。下期の市場復調傾向に加え、中古車オークションにおいて会員企業向けのリモートワーク支援などの施策を積極的に行ったことや、落札代行サービスにおいてリモートによるオークションへの参加ニーズの高まりが継続し、新規会員数、落札台数が増加したことなどによるものです。

デジタルプロダクツ事業は 積極的な会員支援対策と業務効率化により増収増益

デジタルプロダクツ事業は前年同期比で大幅な増収増益となりました。国内事業では新型スマートフォンの販売好調を背景として端末の入庫台数が安定したことで取引台数が前年同期を大幅に上回りました。中古PC流通市場もリモートワークの広がりから好調に推移しました。海外ではバ

イヤー網の拡大とともにオークションへの参加・入札を促進する施策などを積極的に行いました。また、継続的に取り組んでいる国内物流センターのコスト見直しや業務効率化なども業績に貢献しました。米国事業では、商品化業務の拡大を図りつつ事業基盤の安定化に向けた取り組みを推進しました。

⇒「そこが知りたい！」

オークネット デジタルプロダクツ事業」特集

ブランド品オークションなどの事業規模拡大により 新セグメント「コンシューマープロダクツ事業」を設立

コンシューマープロダクツ事業は、ブランド品のオークション及び消費者向けを含む流通事業を集約し新設したセグメントです*。既存のオークションの大きな成長及び2020年9月に買収した株式会社ギャラリーレアの連結化により、事業規模が拡大し重要性が増したことが要因です。業績については前年同期比で大幅な増収増益となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を背景としてオンラインオークションの需要が高まったことや、会員獲得のためのデジタルマーケティングを積極的に実施したことなどによるものです。

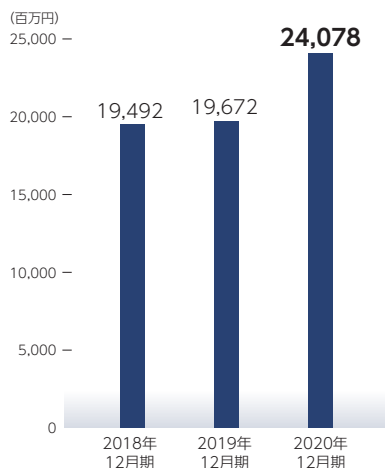
持続的な事業成長を目指し 中古EVバッテリー事業に参入

新しい取り組みのひとつに、MIRAI-LABO株式会社とともに中古EV（電気自動車）バッテリーの再生・流通事業への参入があります。世界的に加速するガソリン車廃止の情勢を受け、EVの生産台数の増加とともに中古EVと使用済みバッテリーの市場も拡大が予想されます。EV車両の二次流通やリチウムイオンバッテリーの再商品化・流通の実現により、自動車産業の持続的発展と環境負荷低減に寄与したいと考えています。

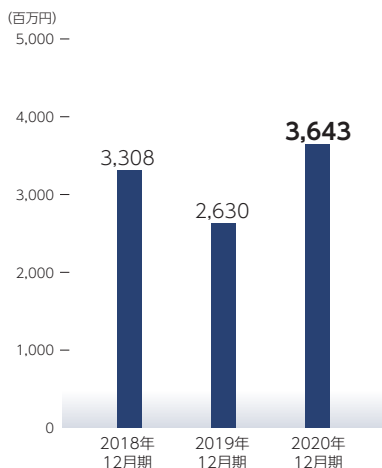
株主の皆様には引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

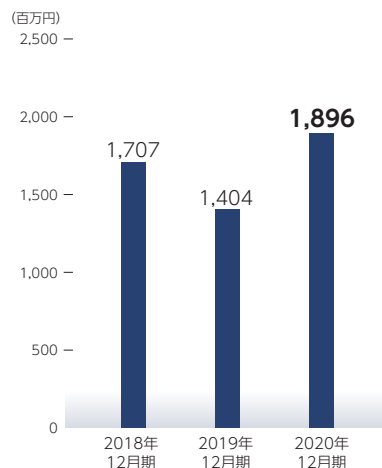
売上高



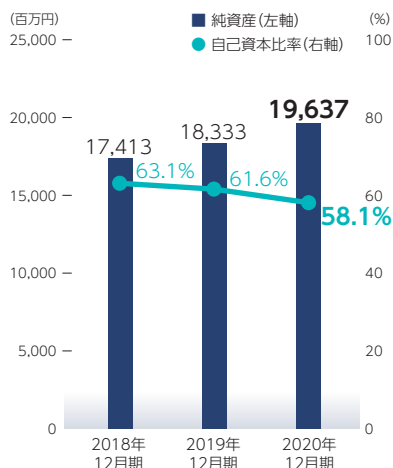
経常利益



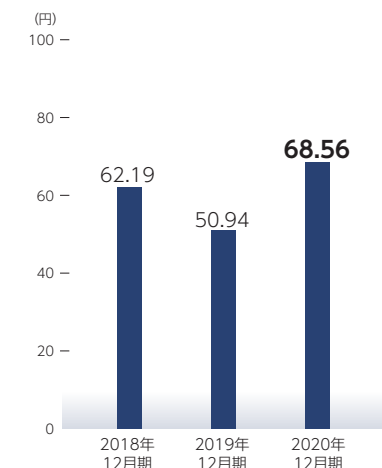
親会社株主に帰属する当期純利益



純資産／自己資本比率



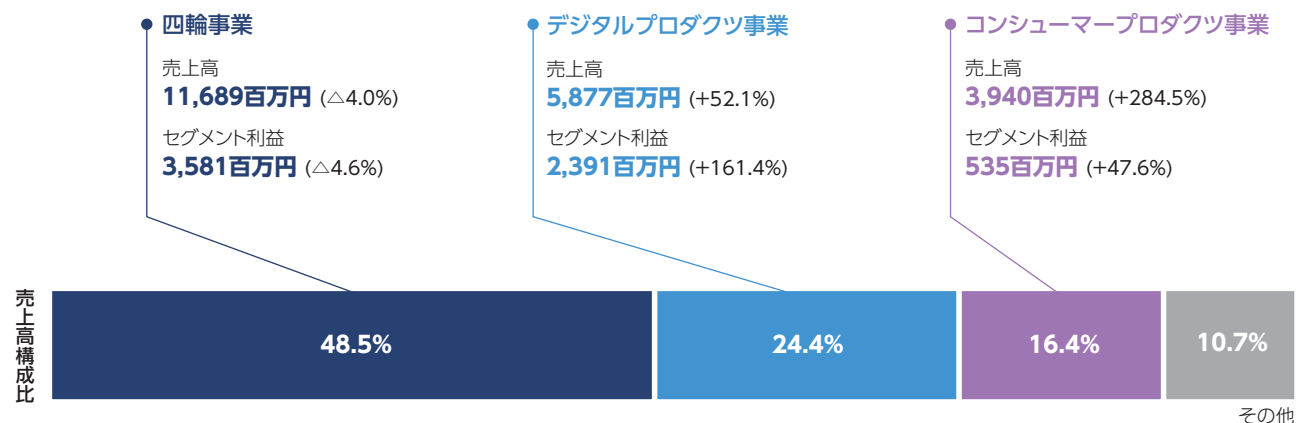
1株当たり当期純利益



株主還元について

当社では、株主の皆様への利益還元を経営における最重要課題のひとつと位置づけています。将来の事業展開と経営体質の強化及び設備投資等に備えた内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%を目標として、継続的な配当を行うことを基本方針としています。この方針に基づき、当期末の配当は、直近の配当予想から1円増の11円(年間21円)とさせていただきます。次期の中間・期末の配当は1株当たり12円(年間24円)を予定しております。

セグメントの状況 ※ ()内は前年同期比

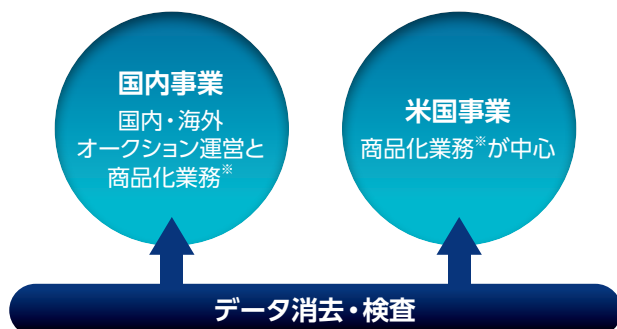


当連結会計年度より、ブランド品オークション等の事業規模拡大に伴いセグメントを変更しています。従来、ブランド品、中古バイク及び花きのオークション事業で構成されていた「その他情報流通事業」セグメントを廃止し、ブランド品オークション事業を新設の「コンシューマープロダクツ事業」セグメントに、中古バイク及び花きのオークション事業を従来の「その他」セグメントに集約しています。なお、前年同期比較は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

オークネットグループの事業は、中古車を扱う「四輪事業」、中古スマートフォン・PCなどを扱う「デジタルプロダクツ事業」、ブランド品を扱う「コンシューマープロダクツ事業」、中古バイク、花き、医療関連事業などの「その他」から構成されています。今回は「デジタルプロダクツ事業」についてご紹介します。

■ デジタルプロダクツ事業とは?

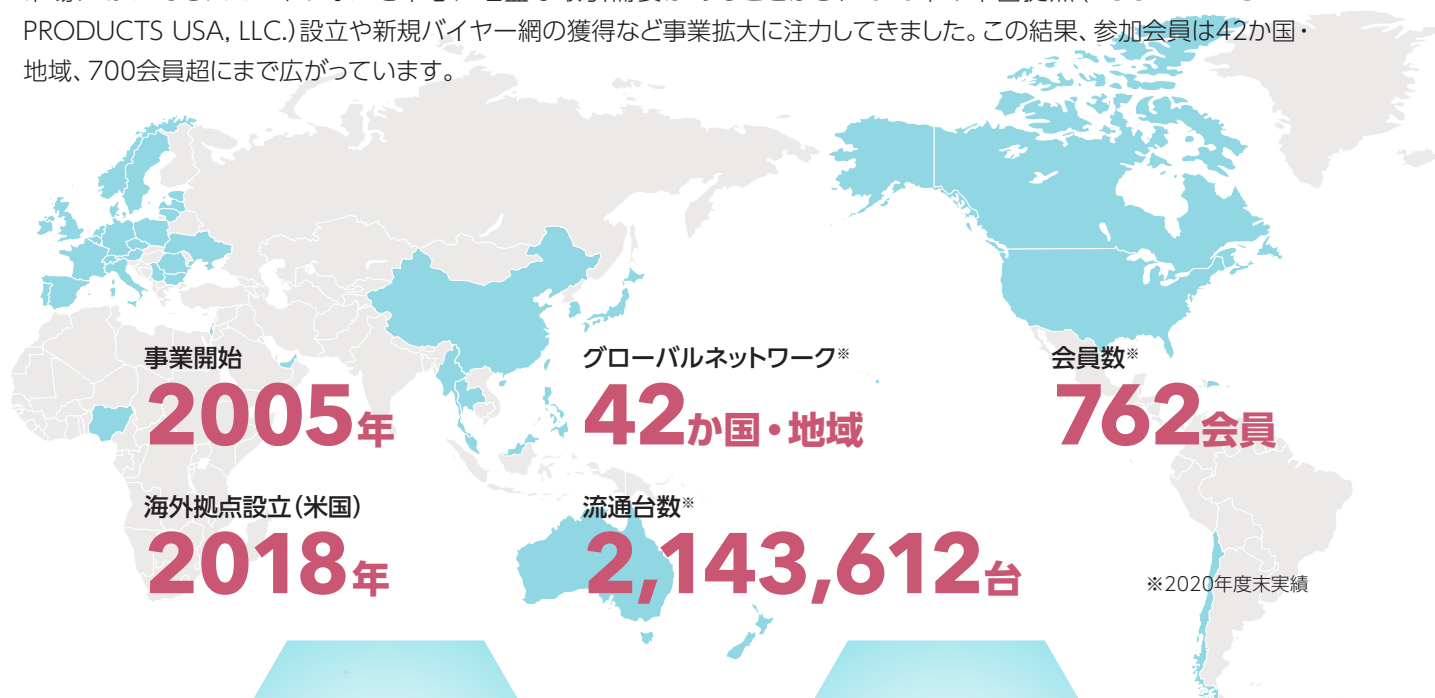
デジタルプロダクツ事業は、中古デジタル機器のオークションとその流通に付随するサービスで構成されています。オークションは日本国内のみならず海外バイヤーに向けても開催しています。一方、米国では、国内事業で培ったデータ消去やグレーディングを行うサービス（商品化業務※）を主に展開しています。主要な取扱商品はPC、スマートフォン、タブレットであり、徹底したデータ消去・検査体制を確立しています。



※商品化業務:中古デジタル機器を顧客から預かり、データ消去・グレーディング・クリーニングを行うBPOサービス

■ 数字で読み解く! デジタルプロダクツ事業

国内ではコロナ禍でのリモートワークの広がりに伴い、中古PCの流通が好調に推移しています。海外の中古モバイル市場においてもスマートフォンを中心に旺盛な取引需要があることから、2018年の米国拠点（AUCNET DIGITAL PRODUCTS USA, LLC.）設立や新規バイヤー網の獲得など事業拡大に注力してきました。この結果、参加会員は42か国・地域、700会員超にまで広がっています。



セグメント売上高
5,877百万円
(前年同期比+52.1%)

2020年度
セグメント実績

セグメント利益
2,391百万円
(前年同期比+161.4%)

■ デジタルプロダクツ事業が目指す姿

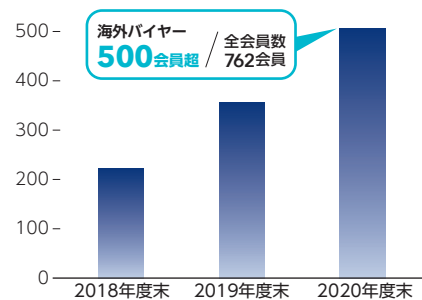
オークネットが提供する 合理的で信頼性の高い流通を グローバルに拡大

常務執行役員 デジタルプロダクツ事業部門DM
一井 克彦

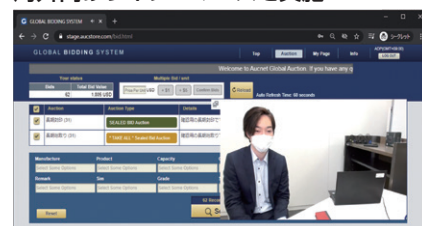


国内外における中古モバイル市場の好調を受け、当社のオークション事業も安定的に推移しています。海外の新規バイヤー網も拡大しており、海外バイヤー数は2020年度末に500会員を超えました（前年同期比41.7%増）。2020年12月からは、海外バイヤー向けの施策として「YouTube Live」を使ったライブコマースを実施しています。オークションの様子をリアルタイムで配信し世界中のバイヤーに視聴してもらうことで、実際のオークションへの参加率を上げることを主な目的としています。また、国内向けと海外向けで異なるオークションの仕組みを統合するなど、既存プラットフォームの改革も進めています。オークネットが提供する、合理的で信頼性の高い流通をさらに拡大・浸透させるために事業を推進していきたいと思いをします。

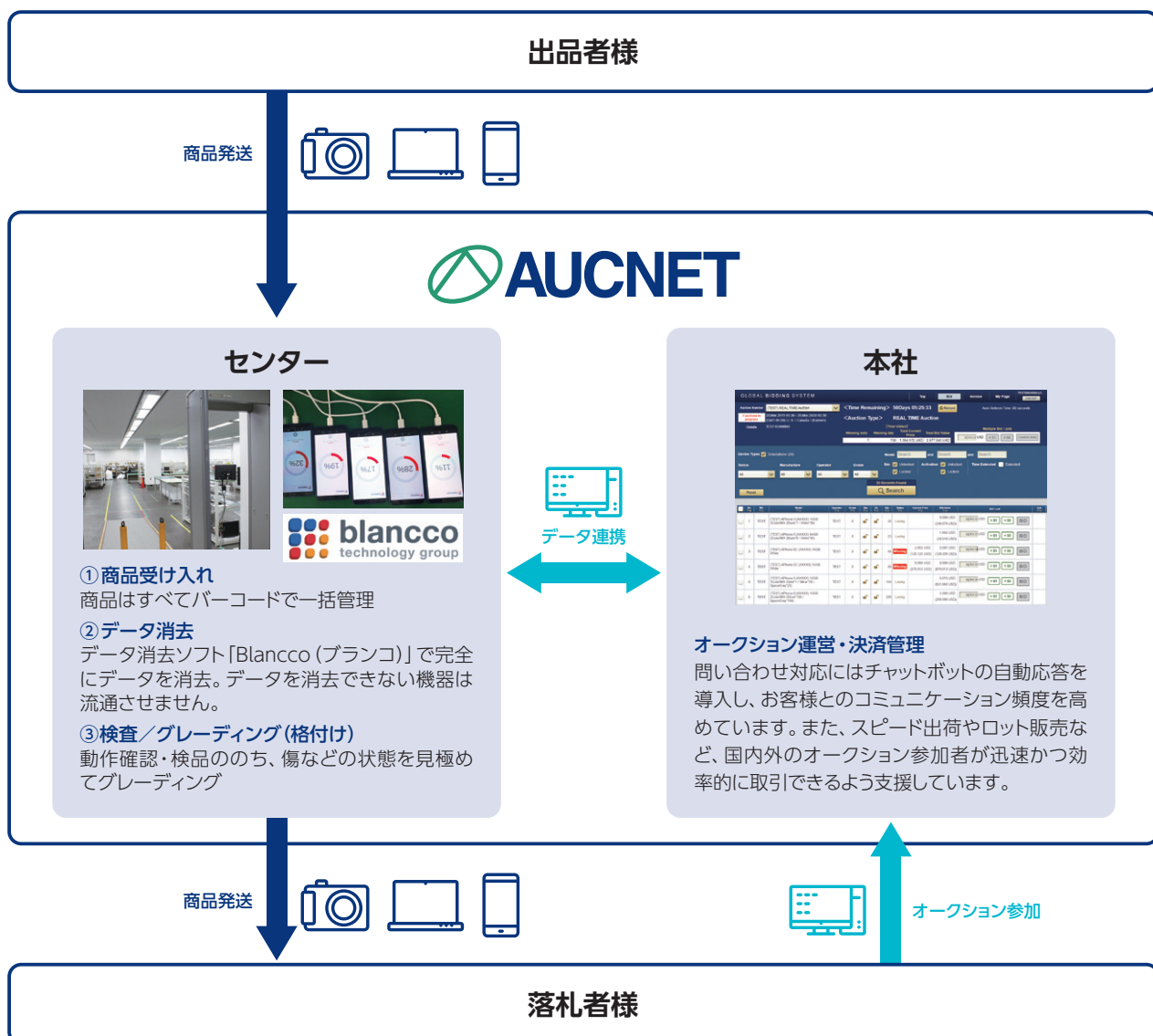
海外バイヤー数の推移



海外向けライブコマースを実施



■ オークションの仕組み — 徹底したデータ消去・検査体制を確立



会社概要

(2020年12月31日現在)

会 社 名 株式会社オークネット
英 文 社 名 AUCNET INC.
創 業 1985年6月29日
資 本 金 1,765百万円
連結従業員数 821名
上 場 区 分 東京証券取引所市場第一部
本 社 所 在 地 東京都港区北青山二丁目5番8号 青山OMスクエア
代 表 電 話 TEL:03-6440-2500 FAX:03-6772-0675

役員

(2021年3月30日現在)

代表取締役会長CEO	藤崎 清孝	
代表取締役社長COO	藤崎 慎一郎	
取締役	瀧川 正靖 谷口 博樹	佐藤 俊司
社外取締役	梅野 晴一郎	牧 俊夫
取締役(監査等委員)	永島 久直	
社外取締役(監査等委員)	鮎川 眞昭	上西 郁夫

株式情報

(2020年12月31日現在)

発行可能株式総数 110,000,000株
発行済株式総数 27,863,500株
株 主 数 8,540名
大 株 主

株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合
フレックスコーポレーション株式会社	11,448,800	41.1%
株式会社ナマイ・アセットマネジメント	1,900,000	6.8%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE FIDELITY FUNDS	1,814,990	6.5%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 オリエントコーポレーション 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,296,000	4.7%
株式会社オリエントコーポレーション	1,296,000	4.7%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505038	900,000	3.2%
フレックス株式会社	844,800	3.0%
藤崎 慎一郎	824,800	3.0%
藤崎 眞弘	824,800	3.0%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	687,900	2.5%

(注) 所有株式数の割合は、自己株式(216株)を控除して計算しています。

株主メモ

(2020年12月31日現在)

事 業 年 度 1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎事業年度終了後3カ月以内
剰余金の配当の基準日 期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年 6月30日
単 元 株 式 数 100株
公告掲載方法 電子公告により行う。ただし電子公告により行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
公告掲載URL <https://ir.aucnet.co.jp/ja/announcement.html>
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

受賞のお知らせ

生花店向けWebサービス「お取寄取引」が
第3回 日本サービス大賞「優秀賞」に選出

2020年10月、当社子会社である株式会社オークネット・アグリビジネスが提供する生花店向けWebサービス「お取寄取引」が、第3回 日本サービス大賞「優秀賞」に選出されました。日本サービス大賞は公益財団法人日本生産性本部 サービス産業生産性協議会(SPRING)が主催するもので、サービスの高度化と産業の発展を先導する、きらりと光る新しい価値を提供しているサービスや、これまでになかった新しいやり方を実現しているサービスを表彰する制度です。生花店向けWebサービス「お取寄取引」が今回の受賞にあたり評価されたポイントとして、①従来の「競り」というプロダクトアウトな市場メカニズムの需給ミスマッチを解消し、生産者・生花店の経営安定化に貢献するサービスモデルであること、②不確実性が高くブラックボックスであった生産情報をカタログ化することで、生花店から生産者への予約注文を実現させたことなどが挙げられました。



2020年10月27日に行われた表彰式で(株)オークネット・アグリビジネス 尾崎進社長に表彰状が授与